

四国会



会長: 吉井 修

Osamu Yoshii

会員・準会員数: 269名

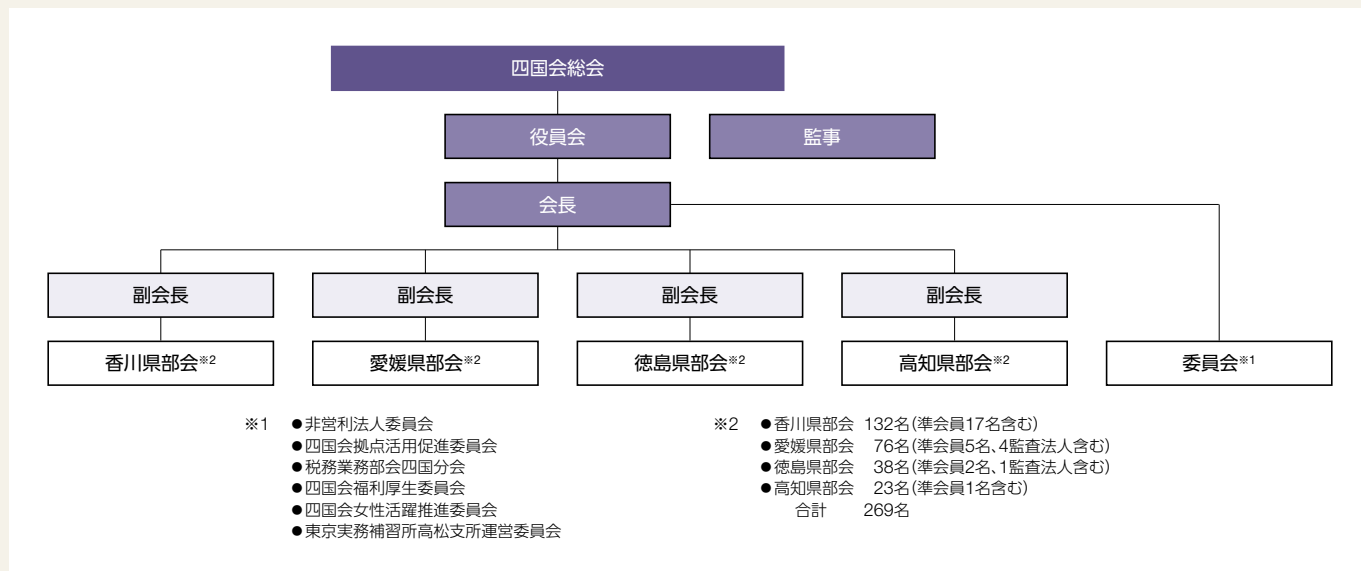
私たち四国会は、4県の部会に所属する会員・準会員約270名で構成されており、地域社会と密接につながった様々な活動を展開しています。公認会計士の基本業務である監査・税務・コンサルティングに関連した活動の中で、とりわけ四国経済の活性化につながる中小企業支援においては企業が抱える諸課題を企業の皆さまと共に解決するべく、公認会計士の各々が持ち得る知力・人力をフルに活用して、外部の立場から多面的かつ専門的なアドバイスを行っています。また、4県の地方公共団体等の各専門委員も受嘱しており、行政の各種計画の立案や所轄団体の検査等への助言指導等、公認会計士の専門的知識を生かした積極的な対応を行っています。さらに、四国の地域社会活性化の観点で忘れてはならないのが、次世代を担う若い人材の発掘です。これまで各県の大学・高校等で公認会計士制度説明会を開催しておりますが、公認会計士資格の説明に加えて経済社会における「会計」の重要性を理解していただくため、公認会計士自らが講師となって経験と実務に基づいた話をさせていただいています。そこには公認会計士資格にこだわらず、学生・生徒の皆さんのキャリアアップに少しでもつなげていただければとの思いも込められています。

会員・準会員数の推移 (各年3月末時点)

(名)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
香川県部会	95	100	103	107	107	110	109	108	123	125	132
愛媛県部会	64	71	76	78	82	88	94	92	80	81	76
徳島県部会	28	34	36	36	36	34	36	39	39	38	38
高知県部会	12	11	14	17	18	18	19	22	22	24	23
合計	199	216	229	238	243	250	258	261	264	268	269

四国会組織図 (2021年3月末時点)



役員一覧 (2021年3月末時点)

会長	吉井 修				
副会長	久保 誉一	菊池 博俊	大寺 健司	橋本 誠	
幹事	東 圭介 木本 敦 福山 優	池田 哲也 斉藤 章 真鍋 恵美子	越智 慶太 堀川 紀之 矢野 和弘	影浦 浩二 野村 幸太郎 山地 圭二	加藤 愛可奈 平野 幸代
監事	田中 里佳	橋川 浩之			

四国会 2020年度の主な活動

四国会では、会員等の専門的知識の維持向上のための研修会や地域社会への貢献等の各種事業を通じ、地域の経済社会の発展に寄与しているところです。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業の中止や延期もありましたが、オンライン等の活用により主要事業は計画どおり実施しました。

1 専門研修等により会員の資質の維持・向上と信頼性の確保を図り、経済社会に貢献

社会福祉法人や社会福祉協議会から要望の多い社会福祉法人研修会を、四国会と香川、徳島の各県社会福祉協議会との共催により、リモートで開催しました。各県の研修会には60～70名の社会福祉協議会職員等が受講し、実務に生かせる大変好評でした。

また四国会会員に対し、医療法人研修会をハイブリッド方式で開催(21名受講)したほか、監査事例研修会(39名受講)をリモートにより開催しました。

この他各種研修会の開催により会員の資質向上を図り、ひいては信頼性の確保につなげ、社会的使命を果たしているところです。

2 会計・監査制度の普及のため、「ハロー!会計」及び制度説明会を開催

小学生を対象とした「ハロー!会計」を徳島市の学童保育キッズネクストで開催しました。参加した生徒の関心は高く、会計に親しみ監査の必要性を理解できたとの声をいただきました。

次に制度説明会については、香川大学の四国財務局寄附講義において、副会長や同大学卒業会員等が「監査制度と公認会計士の役割」の講義を行いました。大学の講義の中で公認会計士の職業に対する関心を高めることができ、四国財務局とリレーションを図れる良い機会ともなりました。

松山商業高等学校において会計実務対策講習会を愛媛県部会員が講師となり開催(50名受講)しました。参加した学生からは、会計実務の理解が深まったとの意見をいただきました。また、愛媛県部会長等による制度説明会も開催しました。

大手前丸亀中学校において副会長、同校卒業会員等により制度説明会を開催(100名受講)しました。

これら制度説明会の開催は、制度周知のみならず、キャリア教育の一環として文理選択や職業選択の一助になったと考えています。



香川大学寄附講座(2020年7月)



大手前丸亀中学校職業紹介(2021年1月)

3 公認会計士としての専門的立場から行政運営に貢献

公益認定等審議会委員、農林水産団体特別検査員や中小企業再生支援協議会委員などについて各県の地方公共団体等から推薦依頼があり、4県部会全体で21件の推薦を行いました。

これらの役職は、行政の各種計画の立案や所轄団体の検査・審査等公認会計士の専門的知識が必要とされるため、多くの推薦依頼があり、社会貢献の一環として積極的に対応しました。